

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2022

課題番号：15K21169

研究課題名（和文）アートプロジェクトによる地域社会変容に関する実証研究と理論構築

研究課題名（英文）An Evidence-Based Research and Its Theorisation of Social Transformation through Art Projects

研究代表者

小泉 元宏 (Koizumi, Motohiro)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：60625234

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：2000年代以降、日本では、アートプロジェクト（地域アート）と呼ばれるアートをめぐる場の隆盛傾向が見られる。アートプロジェクトは、美術館や博物館等の文化施設のみならず、古民家や廃校、廃工場等、都市や地域社会の多様な社会空間で展開する、市民社会と関わりが深い芸術実践・文化事業である。ゆえにアートプロジェクトは、人々の関係性形成や都市・地域活性化等、社会課題への接近と共に展開することも多い。本研究は、これらアートプロジェクトを事例としながら、アートの市民社会における今日的意義や課題について検討していくことを目的とし、実証的調査と理論化を通じた成果を学術誌や学会発表、図書などを通じて発表してきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまでに学会発表10件、論文1件、図書4件に研究成果をまとめ、シンポジウム1件も実施し、国内外において学術成果を発表してきた。これらの調査対象は、地域社会の中で展開するアートプロジェクトから、都市型のアートフェスティバルに至るまで、また現代アートを主眼とするものから、演劇を中心に扱うプロジェクトなどまで多岐に渡る。しかし、いずれも単にアートの内在的価値を見るだけではなく、聞き取り調査や参与観察の方法論を用いながら、少子高齢化や人口減少、多文化社会化の進展などの社会課題に対するアートのアプローチの特徴と意義、その課題について論じ、新たな学術的示唆を明らかにしてきた。

研究成果の概要（英文）：Since the 2000s, there has been a trend in Japan towards the flourishing of art projects (regional art). Art projects are art practices and cultural projects that are closely related to civil society and are developed in various social spaces in cities and local communities, such as old houses, abandoned schools and factories, as well as in cultural facilities such as art galleries and museums. Therefore, art projects are often developed together with approaches to social issues such as the formation of relationships between people and the revitalisation of cities and regions. This research aims to examine the contemporary significance of art in civil society and the challenges it faces, using art projects as examples, and has published the results of its empirical research and theorising in academic journals, conference presentations and books.

研究分野：社会学、文化政策研究

キーワード：アートプロジェクト 協働 市民参加 地域社会 文化事業 公共政策 文化政策 多文化共生

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、特に2000年代から、日本の市民社会におけるアートをめぐる場は大きく変容してきた。なかでも、美術館・博物館など文化施設の新設ブームに代わる勢いで急増してきた「アートプロジェクト」(論者によって、「地域アート」「地域アートプロジェクト」などとも呼ばれる)は、新たなアートをめぐる場の代表例である。アートプロジェクトとは、形式的には、ピエンナーレやトリエンナーレと呼ばれる国際芸術祭の、数年毎に一定期間開催される芸術祭に影響を受け、いわゆるフェスティバル形式を取ることが多い。また、展開するアートの形式としては、パブリック・アートやコミュニティ・アート、ソーシャリー・エンゲージド・アートなどの、社会や人々との関わりを密接に持つ現代アートや演劇・音楽などのほか、鑑賞型・上演型のアート作品など、種々の芸術の潮流が混在しながら展開してきた文化事業ないし文化運動である。2000年に新潟県十日町市・津南町の中山間地域を舞台に始まった「大地の芸術祭」や、2005年に大分県・別府市の温泉街でスタートした「BEPPO PROJECT」、2010年に過疎化が進む、香川県・岡山県の瀬戸内海の島嶼部等で始まった「瀬戸内国際芸術祭」等、各地で多くのアートプロジェクトが初開催を迎えた。90年代初頭には、福岡県福岡市の「ミュージアムシティプロジェクト」など、数えるほどであった日本のアートプロジェクトは、大小含めると、100を優に超える数に成長しつつある。

このようななかで注目すべきであったのは、日本のアートプロジェクトが、地域住民らの文化生産への参加を伴う「協働のアート」を用いながら進められると共に(小泉2010)その目的として地域活性化や地域再生を掲げる事が多い点である。例えば「取手アートプロジェクト」を主体的に進めてきた熊倉純子らが「社会の側の期待としては、まちづくりや観光に役立つものへの関心は高いが、そのほかの分野に関しては漠然とした眼差しに留まっている」(熊倉監修2014)と述べたように、まちづくりや観光に代表される「地域活性化」への期待を背負いながらアートプロジェクトは急成長を遂げた。その背景には、アートプロジェクトが深刻な少子高齢化と重なった時期に導入されたこと、ゆえに国や地方自治体による地域活性化策への活発な投資が、その傾向を強く推進してきたことが挙げられる。

一方、近年、グローバル化の拡張と深化のなかで、文化的領域と、経済的領域ならびに政治的領域からなる社会的諸領域が、かつてないほど密接に結びつきを強め、重なり合っている事が指摘されてきた。国家による創造産業やソフトパワーへの着目に見られる「創造性」の産業や社会形成の影響力への眼差しは、その代表例である。創造性は、いまや競争をより優位に進める為の「決定的」な源泉となりつつある、とリチャード・フロリダは述べた(Florida 2002, 2012)。一方、これら近年の文化的領域と社会的諸領域の近接によって、文化的領域が、社会的諸領域の様々な権力関係によって構成される状況が強まっている、すなわち文化領域が社会的諸領域によって利己的に「使われる」傾向が強まっている事も指摘された(例えば Yúdice 2003, 岩淵2007)。地域活性化を目的としたAPの隆盛もまた、「創造都市」構想等、アートが含む創造性を用いたまちづくりに対する国家、地方行政の期待が根底にあり、その代表例といえよう。

しかしながら、先行研究では、国家による文化政策の振興に関する批判的議論等が行われてきたものの、地域活性化を目的としたアートプロジェクトのように、地方行政等の社会的諸主体による文化への眼差しの強化が市民の文化生産に与える影響に関する議論、とりわけその実証的研究は十分になされていなかった。さらに、これまでの国際芸術祭に関する社会学的研究は、アーティストらを中心とした研究が主であり(例えば Thornton 2008)地域に生きる人々の視点から、地域社会に展開するアートプロジェクト等の文化生産の意義や課題点を明らかにし、論じた研究もほとんどなかった。

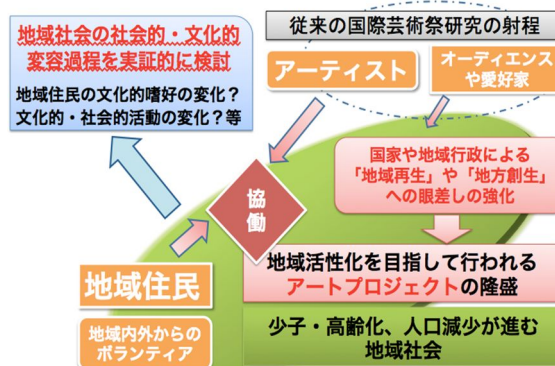
2. 研究の目的

このようななかで、本研究は、近年、各地で顕著に増加するアートプロジェクトが、地域社会の文化的・社会的活動に及ぼす影響を実証的に明らかにすることを目的とした。特に、従来のアートに関する諸研究が主対象としてきたアート作品のみならず、アーティストやキュレーターなどアート関係者、地域住民、地域内外から活動に参加するボランティアなどを中心的対象としながら、アートプロジェクトが人々の文化的嗜好や文化的・社会的活動への参加等に与える影響を調査、分析、検証した。また、それらを通じて、その背後にある社会的諸主体の権力や制度と、人々の芸術・文化活動との関係性を炙り出すことも本論の主眼である。以上を経て、特に本研究においては、アートプロジェクトに関する理論構築を図ることも目標とした。

3. 研究の方法

本研究では、行政等による「文化によるまちづくり」といった地域活性化の目的の下で、住民参加により「協働」で進められるアートプロジェクトが、アート関係者、地域住民、地域内外から参加するボランティアらに及ぼす影響を与えているかを調査、研究した。特にプロジェクトを契機とした、地域社会の文化的・社会的活動の変化、変容等に着眼しながら、聞き取り調査や

調査票を用いた調査等を組み合わせ、実証的にアートプロジェクトによる地域社会の変容過程の検討を行い、その意義や課題を検証してきた(図を参照)。また、対照事例の調査も行うことにより、より多角的にアートプロジェクトの市民社会における意味を問うことを目指した。社会学の調査方法論を軸にしつつ、国内外の芸術理論や文化運動論、ならびに文化政策研究などの議論にも目を配りながら研究を遂行することで、国際的に見ても特徴的な研究を目指してきた。



4. 研究成果

本研究では、当初、アートプロジェクト3件の調査を主眼として想定していた(大規模事例として(1)鳥取県各地で進められる「鳥取藝住祭」、小規模事例として(2)鳥取県東伯郡湯梨浜町を舞台とする「うかぶ」と、地域特性において対照的な事例として、(3)東京都千代田区の「Chiyoda3331」)。しかしながら経年による活動の変化、活動中止などを踏まえ、これら調査対象への調査を継続しつつも、研究対象を拡大した。海外における研究滞在やパンデミックによる中断を挟みつつも、これらの成果は、学会発表10件(うち、国際学会10件)論文1件(うち、国際学術誌1件)図書4件(うち、国際共著書3件、共編著1件)として研究成果をまとめ、シンポジウム1件も実施し、国内外において学術成果を発表してきた。

これらは実施主体の特徴や期間、参加アーティストの特性、市民との関わりの深度などが異なり、包括的、一元的な議論に還元するよりも、個別的な批評によって議論すべき内容であるため、以下、特に論文、図書において発表した成果内容(4件の論文・共著書の執筆内容)概要をまとめることにより、その成果の一端を示しておきたい。

(1) Motohiro Koizumi, 2016, "Creativity and Urban Identity in a Shrinking Society: A Case Study of the Water and Land Niigata Art Festival," *Cities* (56), Elsevier.

本論文では、人口減少と少子化・高齢化が同時に進む社会、いわゆる「縮小社会」化が進む日本において実施された市町村合併を経て、新たに形成された自治体の「アイデンティティ形成」に寄与することを目的として開催された芸術文化事業を取り上げている。具体的には、2009年から新潟県新潟市で開催された国際芸術祭「水と土の芸術祭」を対象事例としながら、芸術祭の中心的な実践活動の一つとして展開された「市民プロジェクト」と呼ばれる事業や、芸術家と市民が共同で作品制作を行う市民協働型の芸術活動を主として取り上げている。同芸術祭は、縮小社会における行政合理化を目的として2005年に行われた、旧・新潟市ほか15市町村合併を契機に設立され、2009年に初開催を迎えた大型芸術祭である。水と土の芸術祭は、中心的なテーマである「水と土」を「新・新潟市」の都市アイデンティティとして掲げながら、「市民の参加と協力」の芸術活動を通じて、コミュニティを活性化することを狙った点に特徴が見られる。

本論では、行政が掲げるアイデンティティ形成のためのテーマ枠組みのなかで、表現活動が限定化、矮小化されることに対するキュレーターら芸術文化関係者の葛藤があったことを、まず指摘している。しかし、そのような懸念を踏まえつつ、一部のアーティストらは、市民・NPOと協働しながら、一義的なアイデンティティの形成を注意深く避け、市民主体のアイデンティティ形成を引き出すアート活動を展開した。例えば、アーティストの白川昌生(しらかわ・よしお)と音楽家・小野田賢三は、メイン会場から離れた、シャッター商店街化が著しく進む沼垂(ぬったり)地区という、古くからの歴史を持つまちに拠点を置き、自由ラジオを用いたアートプロジェクト(「沼垂ラジオ」)を展開する。彼らは、聞くためではなく、主に発話・対話するためのラジオを用いた場を、空き家を使って展開することで、地域住民らが自ら活動するための契機を作っていた。その結果、関わったNPO法人関係者ら市民が、「沼垂弁講座」や、沼垂を舞台とした小説づくりのラジオプログラムを展開しはじめたほか、プロジェクトを契機に新たな活動拠点を作り、かつて明治時代に行われた旧・新潟市主体の市町村合併によって、旧・沼垂町のアイデンティティが半ば強制的に奪われた歴史をあぶり出す自主制作映画作りや、[地ビールで有名な、新潟市の越後ビールに対抗して]地ビールを売り出したり、ローカルな音頭のワークショップを開催したりするなど、自ら主体的なアイデンティティを示す活動が展開していった。これらには、トップダウンで文化的アイデンティティの確立を目指す政策に対する、アート実践を通じた市民による批判・対抗実践の意味を見出すことができる。

事例への考察を踏まえ、本稿は、既存の創造性と都市形成との関わりに関する文化経済学や都市計画領域などにおける議論が焦点化してきた産業振興を基軸としたアートをめぐる議論の見直しや、一部の特権的なアート関係者や愛好家・批評家らを中心とし、アート作品などの成果物を消費・受容することを前提としたアート界や創造性に関する社会科学的考察を、市民主体の創造性や、媒介者的な立場のアーティスト像の視点から見直しうる意味が示されていることを論じている。

(2) Motohiro Koizumi, 2018, "Connecting with Society and People through 'Art Projects' in an Era of Personalization", in *Cities in Asia by and for the People*, Amsterdam

University Press.

本論文は、現代都市における地域コミュニティにおいて、美術や音楽、建築、デザイン、身体表現といったアート諸活動を包含した文化活動を展開するアートセンターにおけるアートプロジェクトを事例として取り上げ、個人化が進む都市の諸コミュニティの結節点を形成することを旨とするアートプロジェクトの意義や、それらをめぐる課題を論じている。

東京都千代田区に展開するアートセンター「アーツ千代田 3331 (3331 Arts Chiyoda)」は、廃校となった旧・区立練成(れんせい)中学校の校舎や公園を利用して展開するプロジェクトであり、アーティストグループによって構成される合同会社コマンド A が、2010 年の設立以来、運営団体として事業企画や施設運営を担っている。施設名称の「3331」が、人々の「和」や幸福を表す、江戸一本締めのリズムに由来することに象徴されるように、神田祭などを抱える下町エリアに住む地域住民、さらには通勤者、マイノリティなど、地域を行き交う、しかし個人化・個別化が進む人々の紐帯を形成することを旨とするアート活動を「アーツ千代田 3331」は展開してきた。特に、市民ワークショップなどを通じた地域との関わりの場の形成は、一方で、地域内外の人々の生が緩やかに交差し、活動を共にすることを可能とする、都市における「市民空間 civic space」としての機能を形成しており、市民の連携や協働といった新たな社会的、文化的活動を引き起こす意義を持っている。

しかし本稿は、他方で、5 年ごとの更新制の建物利用をベースとする契約形態や、「子供たちには刺激が強すぎる」などといった行政からの指摘などによる、自治体と運営団体とのあいだ、あるいは、市民や市民コミュニティのあいだに内在する、見えにくい非対称的な権力関係が、「連帯や協働」の活動の裏側に存在することを指摘している。メアリー・L・プラットやジェームス・クリフォードらの「接触領域(コンタクト・ゾーン)の議論を参照しつつ、「アーツ千代田 3331」の活動をめぐる歴史的、政治的、倫理的な権力関係の闘争が見過ごされがちなものとなり、それによって、多様な人々が介在することを可能とする、市民空間としてのアートプロジェクトの意義が損なわれうる側面を併せ持っていることを論じている。特に本論文は、活動の意義や、そのような政治性の隠蔽をめぐる課題を、既存の美術批評や美学等の理論研究のみによって論じるだけでなく、フィールドワーク、参与観察、聞き取り調査を組み合わせた実証研究を通じて指摘することで、既存の市民社会におけるアートをめぐる場に関する議論からの視点の転換の必要性を促している。

(3) Motohiro Koizumi, 2019, "Governance with a Creative Citizenry: Art Projects for Convivial Society in Japanese Cities" in *The Rise of Progressive Cities East and West*, Springer.

本論文は、ミュージアムや劇場などの文化施設の使用を前提とせず、古民家や廃校、銭湯など、地域コミュニティのさまざまな社会的場を用いながら行われてきたアートプロジェクトの経年変化や変容のプロセスについて、特に市民社会の観点から焦点を当てることにより、アートをめぐる場に関わる社会学や文化政策研究において見失われがちな、市民の主体的な創造性を観察することの重要性を実証的に論じている。

新潟県十日町市・津南町において、2000 年にはじまり、日本の地域社会におけるアートプロジェクトの代表例とも言える存在となった「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」(大地の芸術祭の里)では、市民参加や協働の理念を掲げる作品制作・展示・運営が、プロジェクトの重要な位置を占めてきた。しかし、これら「協働のアート」については、美術批評などの立場から、「国益としての地域活性化に事業が取り込まれることで、前衛芸術の批評性が失われてしまっている」といった批評がなされてきた。しかし本稿は、現地における 10 年以上にわたる参与観察ならびに聞き取り調査を元に、これらの批評言説、さらには、同芸術祭のディレクター北川フラムらが述べる言説においても、地域住民があくまで受動的、あるいは「高齢者」や「素人」といった特定のイメージによって表象され、言説が交わされながら、賛否が論じられてきたが、それらが一面的な見方であることを指摘している。

特に本稿は、芸術祭を契機としつつも、事業プログラムとして用意された枠組み“以外”の場において自発的に始まった、地域内外の市民らによる文化活動や社会活動の存在に焦点を当てている。これらのプロジェクトでは、一人一人の市民の技芸や情動が、アーティストらの活動と結びつき、あるいは、アーティストたちの活動が、市民の活動をさらに引き出す触媒の役割を果たしながら、予期せぬ、新たな地域社会での文化・社会活動が展開していることを指摘した。すなわち、受動的な市民像を超えて、主体的な地域活動が市民によって能動的に展開されていること、ゆえに、批評家、さらにはディレクターらも見過ごしがちな、市民の主体的な文化・社会活動が形成されていることを述べている。

以上を踏まえ、市民社会を通じたアートプロジェクト研究の新たな視角を提示することを試みるとともに、あくまで受容者・消費者として捉えられることに留まりがちな市民像について、集合知に基づく、人々の有機的な連帯によって支えられる今後の新たな創造の時代を見据えた時、その前提となる創造性の主体の捉え直しを図ることの重要性を論じた。

(4) 野田邦弘、小泉元宏、竹内潔、家中茂、2020、『アートがひらく地域のこれから:クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房。

本書は、中央集権的な自治体政策や、経済振興に向けた施策、さらには人々の関心などにおい

て見失われがちな、地域社会における創造的実践の多様性を指摘することを中心課題としながら執筆した。申請者（小泉）は、序章（「はじめに」）の中心的執筆や、第1章、コラムなどの執筆を行ったほか、本書全体の中心的な著者・編者の一員として、論の取りまとめや、議論を深めるための約6年間にわたる研究会の実施運営などを担ったが、ここでは特に、本書の視座を示すために単著として執筆した、第1章「私たちのクリエイティビティ」の要点を記しておきたい。

2010年前後から日本政府は、アニメや漫画、ゲームなど、特定の文化領域の振興を図り、ソフトパワーの強化を通じた国益の増大を目指す、「クールジャパン」政策を精力的に推進してきた。1990年代後半以降のイギリスにおける「クールブリタニア」政策に範を求め、あるいは、2000年代から韓国政府が進めてきた「韓流政策」の振興などを意識しながら、政府の強いイニシアチブによって、創造産業（クリエイティブ産業）強化のための政策が推し進められてきた。さらに都市・地域レベルでも、産業構造の転換に見合う変化を果たし、「稼ぐ」ことができる自治体となることが政府から要請されるなか、文化領域を振興する創造都市（クリエイティブ・シティ）政策が掲げられ、観光施策や、各地の「特徴的」な文化の売り出しなどが進められてきた。このような政策の背景には、ポストフォードイズム生産様式の社会基盤のうえで進むグローバル化の進展のなかで、他所との差異を示し競争力をつけるために、文化や創造性を用いた他者との差異化の機能に関して、企業のみならず、国家・自治体からの着眼が著しく進んでいること、そして、特に日本をはじめ東アジアで著しく進む少子・高齢化による地域社会存続の危機に対して、文化観光振興や、地域活性化を図りたい自治体の狙い、などが存在する。

本稿では、以上のような創造性をめぐる今日の社会状況を指摘した上で、このような国家や、都市・地域社会形成における文化や創造性の活用が、観光促進や地域文化資源の再発見などに結びつく利点を持つ一方で、しかし、文化領域が社会的諸主体によって便宜的に利用され、特定の文化のみが優先的に発信・受容される傾向が強まることにより、それらの領域以外の、民主的な文化諸実践が排除されうることを論じている。また結果として、ユネスコなどが掲げる創造都市の重要性の議論のなかで、文化産業振興とともに不可欠な理念として含まれてきたはずの、人々の共喰（コンビビリティ）のための創造性や文化の役割が、減衰してしまっていることも指摘している。加えて、政治・経済的な指向性を持った権力が、人々の趣味や嗜好性を、特定の方向に仕向ける生-権力として作用し、地域内外の人々の情動を管理することへと結びつくことを述べている。

これらの指摘の上で、本論者は、鳥取県東伯郡湯梨浜町において、ゲストハウスやシェアハウス、カフェなどを併設した「複合滞在スペース たみ」などを2012年以来運営している、デザイナーらが展開する社会的企業「うかぶLLC」のDIY的实践を取り上げている。同事例では、自治体や地域住民らが期待するまなざしを脱構築し、新たな人々の関わりや市民活動の場、さらには人々による新たな地域像の発見を目指すことを狙った社会・文化実践を、地域住民らとともに展開している。例えば彼らは、あらかじめ町や「たみ」に関する前情報が与えられ、それらを確認するかのごとく地域や場を訪れるような、「期待される」眼差しをあえて裏切るために、「館内写真撮影禁止」をルールとして掲げながら、現場で生まれ出てくる関係性や活動を重んじるための実践の場やイベントを緩やかに仕掛ける。また、社会的企業として活動を運営することによって、それら活動の持続・継続を目指した活動を展開している。

本稿は、このような実践には、社会的諸主体が期待する、特定の「稼ぐ」ための文化産業や、観光領域に資するために人々の想像力を仕向ける姿勢ではなく、「たみ」である人々自らが、別の地域像を見出していくためのクリエイティビティを発揮することを目指す取り組みであり、今日的な意義が見出せることなどを指摘している。

以上を含む研究成果は、国際学会や国際共著書への投稿・審査のうえで発表しており、招待講演も複数含まれている。また、共同研究プロジェクトの実施等を通じて、6カ国9機関の海外共同研究者らとの国際共同研究も実施している。これらから本研究は国際的な視座から見ても注目される研究結果を示したものと考えている。また、他方で、本研究によって得た知見を通じた市民向けシンポジウムの開催や、ワークショップの開催、政策提言なども複数件、行っており、市民社会や政策に対する成果の還元も行うことができたと考えている。

文献

- Florida, Richard. 2002. *The Rise of the Creative Class*. New York: Basic Books.
- Florida, Richard. 2012. *The Rise of the Creative Class: Revisited*. New York: Basic Books.
- Thornton, Sarah. 2008. *Seven Days in Art World*. London: Granta Books.
- Yúdice, George. 2003. *The Expediency of Culture: Uses of Culture in the Global Era*. Durham: Duke University Press.
- 岩淵功一, 2007, 『文化の対話力：ソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて』日本経済新聞出版.
- 熊倉純子監修, 2014, 『アートプロジェクト：芸術と共創する社会』水曜社.
- 小泉元宏, 2010, 「誰が芸術を作るのか：「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」における成果物を前提としない芸術活動からの考察」『年報社会学論集』23: 35-46.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Motohiro Koizumi	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Creativity in a Shrinking Society: A Case Study of the Water and Land Niigata Art Festival	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 CITIES	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.cities.2015.10.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 7件/うち国際学会 10件）

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Community and Creativity in the era of Cultural Industries
3. 学会等名 Inter-Asia Cultural Studies Society Conference 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Arts for Conviviality: To Rediscover and Recreate our Connections
3. 学会等名 The City in Space and Time（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Participatory Art for Convivial Society and Its Significance and Issues: Case Studies of Art Projects in Japan
3. 学会等名 2017 Suwon Forum on Asian Human City（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Whom Is Art For?: The Issue of Cultural Policies for Social and Political Uses
3. 学会等名 Remapping the Arts, Heritage, and Cultural Production: Between Policies and Practices in East and Southeast Asian Cities (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 The Underlying Possibilities and Issues of Community Regenerative Art Projects in the Wake of Natural Disasters
3. 学会等名 Resilient Cities for Human Flourishing: Governing the Asia-Pacific Urban Transition in the Anthropocene (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Connect with Society and People through 'Art Projects' in an Era of Personalization
3. 学会等名 Alternative Urban Spaces: Cities by and for the People (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 New Art Movements in Japan and the Areas Boundaries
3. 学会等名 19th The Asian Studies Conference Japan (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Uses of Arts in Community: The Changing Role of Culture in the Post-Fordist Age
3. 学会等名 Inter Asia Cultural Studies Society Conference 2015 (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Governance with a Creative Citizenry: Public Art Projects for Cultural Vitality in Japanese Cities
3. 学会等名 International Symposium on Making a Progressive City: Seoul 's Experiences and Beyond (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Motohiro Koizumi
2. 発表標題 Chain of Creativities: For 'the Era of Creative Citizens'
3. 学会等名 Hard City, Soft State: The State of the Urban Imaginative Field (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Michael Herzfeld, Rita Padawangi, Motohiro Koizumi, Tessa Maria Guazon, Steve Ferzacca, Anton Novenanto, Kim Noergaard Helmersen et al.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Amsterdam University Press	5. 総ページ数 -
3. 書名 Resilience as Heritage in Vernacular Asia	

1. 著者名 (共編著者)野田邦弘、小泉元宏、竹内潔、家中茂(著者)五島朋子、川井田祥子、長津結一郎、稲津秀樹、筒井宏樹、金菱清、村田周祐	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 アートがひらく地域のこれから：クリエイティビティを生かす社会へ(「第1章 私たちのクリエイティビティ」(小泉元宏))	

1. 著者名 Mike Douglass, Romain Garbaye, Kong Chong Ho, David Fee, Corinne Nativel, Cecile Doustaly, Fangxin Yi, Jean-Baptiste Velut, Jeremie Molho, Motohiro Koizumi, Yu-Min Joo, Rita Padawangi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 256
3. 書名 The Rise of Progressive Cities East and West	

1. 著者名 Yves Cabannes, Mike Douglass, Rita Padawangi, Jorgen Hellman, Fanny Gerbeaud, Piyapong Boossabong, Ngai Ming Yip, Steve Ferzacca, Motohiro Koizumi, B. Lynne Milgram, Maurizio Marinelli, Lila Oriard Colin, Cynthia R. Susilo, Bruno De Meulder, Myung-rae Cho	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Amsterdam University Press	5. 総ページ数 348
3. 書名 Cities in Asia by and for the People	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------